

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成			
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	実施計画 記載頁	387	
対応する 主な課題	○本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、高度で専門的な消防職員や、消防団員の育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70人 初任科研修 終了者数				→		県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練						
	1回以上 意見交換会 開催数				→	→	
県と市町村による消防力強化意見交換会の実施							
担当部課	知事公室防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
消防学校教育費	10,923	9,930	県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助過程等の教育訓練【県単等】	再掲 2-(4)-イ 125頁
広域的消防力強化推進事業	5,000	4,998	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会の実施【県単等】	再掲 2-(4)-イ 125頁
活動指標名			計画値	実績値
初任科研修終了者数			70人	77人
意見交換会開催数			1回以上	2回

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	消防職員・消防団員の教育訓練について、初任科研修終了者数が計画を達成し、消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図った。また、県と市町村による消防力強化意見交換会を開催し、県内消防相互応援体制の強化等の課題解決に向け、現状の把握及び方策案を策定した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
消防学校教育費	10,923	県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助過程等の教育訓練【県単等】	再掲 2-(4)-イ 125頁
-	-	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会の実施	再掲 2-(4)-イ 125頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	11.4人 (23年)	13.0人	-0.3人	69.0人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
状況説明	・消防団員は、1,612人(平成23年4月1日現在)で、高齢化等の理由により、前年度1,626人と比較し、14人の減となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

内部要因  
 ・消防非常備町村においては、役場職員が消防団を兼ねている場合も多い。  
 外部要因  
 ・離島も含め広大な県域を有するため、県内の社会・経済状況は地域により大きく異なっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・消防団員の増員のため、募集等を推進する必要がある。  
 ・特に、消防非常備町村においては、段階的に消防団の強化を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・消防団増員のため、県や消防非常備町村を含めた市町村及び沖縄県消防協会等による意見交換会等において、各種団体や事業者等への協力依頼や女性、大学生等の入団促進に向けた消防団員募集方法、環境づくりを検討するほか、減少傾向にある消防団員数を踏まえた自主防災組織の体制強化に向け、防災意識の啓発や研修を行い、市町村の取組支援を図る。  
 ・平成24年度の取り組み実績を踏まえ、引き続き、推進していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成
施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成	
主な取組	救急救命士の育成	実施計画 記載頁 387
対応する 主な課題	本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内消防本部が消防吏員に対して、一定の医療行為を行うことが出来る救急救命士(国家資格)を取得させるため、救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ派遣する際の事務処理及び学力向上のための事前試験の実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10人 養成数				→	→	県 市町村
	(財)救急振興財団へ研修派遣						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
消防指導 事業費	6,900	6,900	救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ派遣する際の事務処理及び学力向上のための事前試験(年2回)の実施。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
養成数			10人	7人
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・救急救命士資格取得:7名(H24年度実績) ・H25年度の救急振興財団救急救命士新規養成枠(沖縄県)10名に対し、県内消防本部からの派遣要望人数は9名であり、全国の状況等を考慮した最終的な養成枠は8名となった。 ・H24年度に実施した、県内消防本部の救急救命士養成計画は、H26年度7名、H27年度7名となっており、今後の改善する見込みは低い。 ・県内消防本部は新規養成を希望しているが、予算不足、人員不足等のため派遣困難であり、計画値の10人を満たせず、取組がやや遅れている状況である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
消防指導事業費	7,500	救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ派遣する際の事務処理及び学力向上のための事前試験(年2回)の実施。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

ほぼ計画のとおり進捗しており、前年度同様、研修生の派遣手続き及び学力向上のための事前試験を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	41.6% (24年)	45%	1.60%	38.3% (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・H22とH24を比較すると、救急隊員数:35名減、救急救命士数:5名増である。 (H22)救急隊員数:968名 救急救命士数:384名 (H24)救急隊員数:933名 救急救命士数:389名 ・H25は県内消防本部から救急救命士養成研修へ8名派遣予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因:養成研修に必要な期間は半年間である。そのため、交代勤務である消防本部では、研修期間中の交代人員の確保が困難であり、派遣人数を増やすことが難しい。また、所属消防本部では、研修生1名あたり約200万円の研修費用負担が必要であり、費用負担面でも問題がある。

○外部環境:研修は救急振興財団(東京都、福岡県の2箇所)が実施する。募集人員は、年間800名である。各都道府県の人口、救急隊員数及び救急救命士の充足率等の諸条件を基に、救急振興財団が研修生枠を配分する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。  
 ・新規救急救命士の養成も重要であるが、県民が安心して暮らすための救急業務の提供を考えると、既に救急救命士を取得している者や救急隊員の質の向上も重要である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。  
 ・救急隊の活動が適正であったかどうか等、医学的見地から検証を行う事後検証に関する部会の開催など引き続き行い、県内救急業務の質の向上を図る。

## 「主な取組」検証票

<b>施策展開</b>	5-(6)-ア	地域づくりを担う人材の育成
<b>施策</b>	③ 警察・消防・救急従事者の育成	
<b>主な取組</b>	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	実施計画 記載頁 388
<b>対応する 主な課題</b>	・沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

<b>取組内容</b>	・沖縄県における自主防災組織の組織率向上を推進するため自主防災組織の指導的立場にある者(市町村の推薦を受けた者)を対象に、今後自主防災組織を結成しようとする地域の人材等を中心に研修を行う。						
<b>年度別計画</b>	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 育成数	50人	50人	50人	50人	→	県 市町村
	地域における消防防災組織リーダーの育成					→	
<b>担当部課</b>	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・地域防災リーダー養成研修事業	2,500	2,500	・自主防災組織の指導的立場にある者を対象とし、防災に関する知識、技能等を習得し、地域の防災意識向上や自主防災活動の活性化を図る。 【県単等】	再掲 5-(6)-イ 388頁
活動指標名			計画値	実績値
育成数			50人	50人
—			—	—
<b>推進状況</b>	<b>取組の効果</b>			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・研修会への参加希望者が定員を大きく上回っており、自主防災組織の立ち上げに積極的な組織、個人が多いことが判明した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・地域防災リーダー養成研修事業	・2,500	・自主防災組織の指導的立場にある者を対象とし、防災に関する知識、技能等を習得し、地域の防災意識向上や自主防災活動の活性化を図る。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・自主防災組織を結成しようとする地域の人材等を中心に研修を実施することにより自主防災組織率の向上を図った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自主防災組織率	(8.9%) (23年)	10.5% (24年)	30%		77.4% (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>・H23年度からの組織率の増加について、組織率が低い沖縄県と全国平均共に1.6%の増となっている。しかし、当初の計画値を下回っているため、各市町村に対し自主防災組織の登録や立ち上げに協力するよう、より積極的な取り組みが必要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・自主防災組織のリーダーとなりうる人材を育成したが、実際の組織率増加につながっていない。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・研修の内容が講習中心であり、受講者が受け身の内容となっていた。 ・自主防災組織間の連携がないため、情報共有が進まない。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・研修の内容を、受講者が自発的に行動できるよう実習プログラムを増やす。 ・自主防災組織間の連携の場をつくるため、研修会終了後に交流の場を設けたり、宿泊する部屋を同一にする等の工夫をする。</p>
--